



令和2年7月1日（水）
国土交通省関東地方整備局

記者発表資料

令和2年度第1回関東地方整備局防災・減災対策等強化事業推進費の概要

関東地方整備局管内では、大雨や高潮等による災害を未然に防ぐ事前防災対策のうち地域の課題等が解決し事業の実施環境が新たに整った対策や、大雨による崖崩れ等が発生した地域において再度の被災を防止するために緊急的に実施する洪水対策など緊急に実施すべき事業（12件）を推進します。

※防災・減災対策等強化事業推進費は、近年、激甚な災害が頻発していることを踏まえ、国民の安全・安心の確保をより一層図るため、年度途中に緊急かつ機動的に実施する防災・減災対策の強化を行う公共事業に配分する予算です。

※国土交通省（本省）の予算概要については、国土交通省ホームページをご覧ください。

【国土交通省の令和2年度第1回防災・減災対策等強化事業推進費】

https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk9_000021.html

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、茨城県政記者クラブ、栃木県政記者クラブ、埼玉県政記者クラブ、千葉県政記者会、都庁記者クラブ、山梨県政記者クラブ、長野県庁会見場、長野市政記者クラブ、長野市政記者会

問い合わせ先

国土交通省関東地方整備局 048-601-3151（代表）

【予算関係全般】

○企画課長補佐

おおやま
大山

おさむ
修

（内線3156）

【河川関係】

○河川計画課建設専門官

うちだ
内田

こうじ
剛二

（内線3612）

【道路関係】

○道路計画第一課課長補佐

はいしま
薮島

ひろのぶ
洋伸

（内線4212）

【港湾関係】

○港湾計画課課長補佐

ふくしま
福島

まさあき
正明

045-211-7415

○執行地区一覧表

【金額単位:百万円】

【事前防災・減災対策】

種 別		事業主体名	施行地	実施計画額	
	事業名			事業費	国費
1. 洪水対策					
河川(直轄)					
(1)	河川改修事業(利根川水系利根川) とねがわ とねがわ さがみがわ めくじりがわ	国	千葉県銚子市富川町地先 ちようし とみかわちよう	873	873
河川(補助)					
(2)	防災・安全社会資本整備交付金事業 さがみがわ めくじりがわ (相模川水系目久尻川)	神奈川県	神奈川県綾瀬市吉岡地先 あやせ よしおか	70.00	35.00
(3)	防災・安全社会資本整備交付金事業 つるみがわ やがみがわ (鶴見川水系矢上川)	神奈川県	神奈川県川崎市宮前区梶ヶ谷地先 かわさき みやまえ かじがや	300.00	150.00
ダム(補助)					
(4)	防災・安全社会資本整備交付金事業 なががわ ふじいがわ (那珂川水系藤井川 外)	茨城県	茨城県東茨城郡城里町下古内地先 外 しろさと しもふるうち	145.00	58.00
(5)	防災・安全社会資本整備交付金事業 とねがわ なかがわ (利根川水系中川)	埼玉県	埼玉県幸手市大字権現堂地先 さつて ごんげんどう	20.00	8.00
(6)	防災・安全社会資本整備交付金事業 しなの ゆかわ (信濃水系湯川外)	長野県	長野県北佐久郡御代田町大字豊昇字清水平地先外 みよた ほうしょう しみずたいら	113.00	44.58
(7)	防災・安全社会資本整備交付金事業 にしあらかわ (西荒川ダム)	栃木県	栃木県塩谷郡塩谷町上寺島地先 しおや かみてらしま	30.00	12.00
(8)	防災・安全社会資本整備交付金事業 ひがしあらかわ (東荒川ダム)	栃木県	栃木県塩谷郡塩谷町上寺島地先 しおや かみてらしま	35.00	12.39
(9)	防災・安全社会資本整備交付金事業 しおぼら (塩原ダム)	栃木県	栃木県那須塩原市金沢地先 なすしおぼら かなざわ	25.00	10.00
計		9件		1,611.0	1,203.0
2. 崖崩れ・山崩れ対策					
地方道(補助)					
(10)	防災・安全社会資本整備交付金事業 やぐらさわせんごくぼら (一般県道矢倉沢仙石原)	神奈川県	神奈川県南足柄市矢倉沢 みなみあしがら やぐらさわ	70.0	35.0
計		1件		70.0	35.0
3. 高潮対策					
港湾海岸(補助)					
(11)	防災・安全社会資本整備交付金事業 かなざわ (横浜港海岸金沢地区)	横浜市	神奈川県横浜市金沢区幸浦地先 よこはま かなざわ さちうら	2,560.0	1,024.0
計		1件		2,560.0	1,024.0
事前防災・減災対策 計		11件		4,241.0	2,262.0

【再度災害防止対策】

種 別		事業主体名	施行地	実施計画額	
事業名	事業費			国費	
1. 崖崩れ対策					
一般国道(補助)					
(12)	防災・安全社会資本整備交付金事業 (一般国道418号)	長野県	長野県 ^{しも い な てんりゅうかみはら} 下伊那郡天龍村神原	1,800.0	990.0
計		1件		1,800.0	990.0
再度災害防止対策 計		1件		1,800.0	990.0
総 計		12件		6,041.0	3,252.0

(1) 防災・減災対策等強化事業推進費(事前防災)

事業名	河川改修事業(利根川水系利根川)		
事業主体	国土交通省		
施行地	千葉県銚子市富川町地先		
事業費	873.0 (百万円)	国費	873.0 (百万円)
内容	利根川水系利根川では、洪水氾濫等による災害から生命、財産を守るため、築堤工等を実施している。 今年度に入り関係者との合意形成が図られたことから、推進費を活用し今年度に築堤工を実施することで、地域住民の安全・安心を早期に確保する。		

【位置図】

写真①

【平面図】

凡例	
赤	推進費施行箇所 (当年度施行)
黒	施行完了箇所

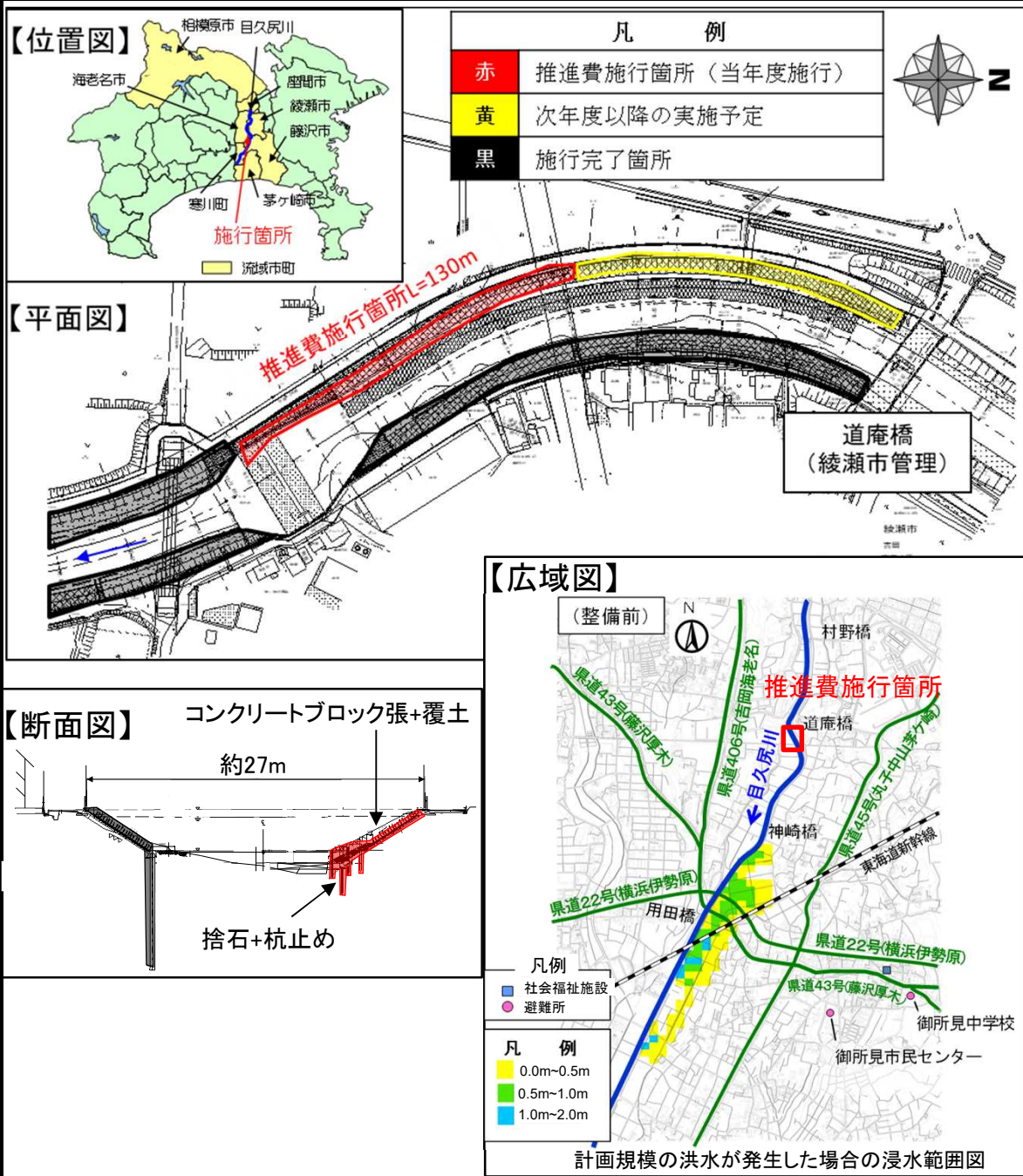
【断面図(A-A')】

【広域図】

※氾濫区域内にある主な公共施設

(2) 防災・減災対策等強化事業推進費(事前防災)

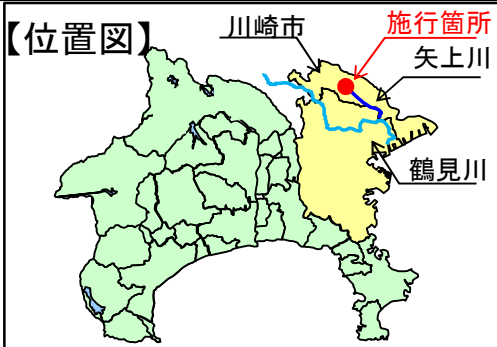
事業名	^{サガミ} 防災・安全社会資本整備交付金事業(相模川水系目久尻川)		
事業主体	神奈川県		
施行地	^{アヤセ ヨシオカ} 神奈川県綾瀬市吉岡地先		
事業費	70.0 (百万円)	国費	35.0 (百万円)
内容	相模川水系目久尻川では、洪水氾濫等による災害から生命、財産を守るため、護岸工等を実施している。 今年度に入り関係者との合意形成が図られたことから、推進費を活用して今年度に護岸工を実施し、地域住民の安全・安心を早期に確保する。		



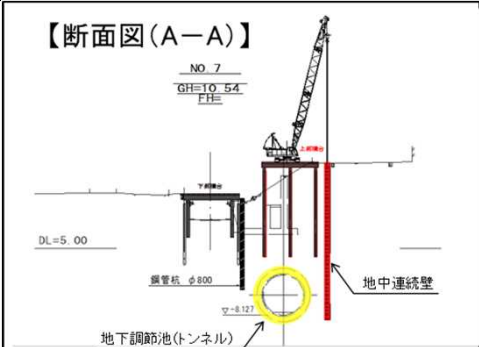
(3) 防災・減災対策等強化事業推進費(事前防災)

事業名	ツルミ ヤガミ 防災・安全社会資本整備交付金事業(鶴見川水系矢上川)		
事業主体	神奈川県		
施行地	カワサキ ミヤマエ カジガヤ 神奈川県川崎市宮前区梶ヶ谷地先		
事業費	300.0 (百万円)	国費	150.0 (百万円)
内容	鶴見川水系矢上川では、洪水氾濫等による災害から生命、財産を守るため、洪水調節施設整備(地下調節池)を実施している。 今年度に入り関係者との合意が図られたことから、推進費を活用して今年度に流入施設工(地中連続壁)を実施し、地域住民の安全・安心を早期に確保する。		

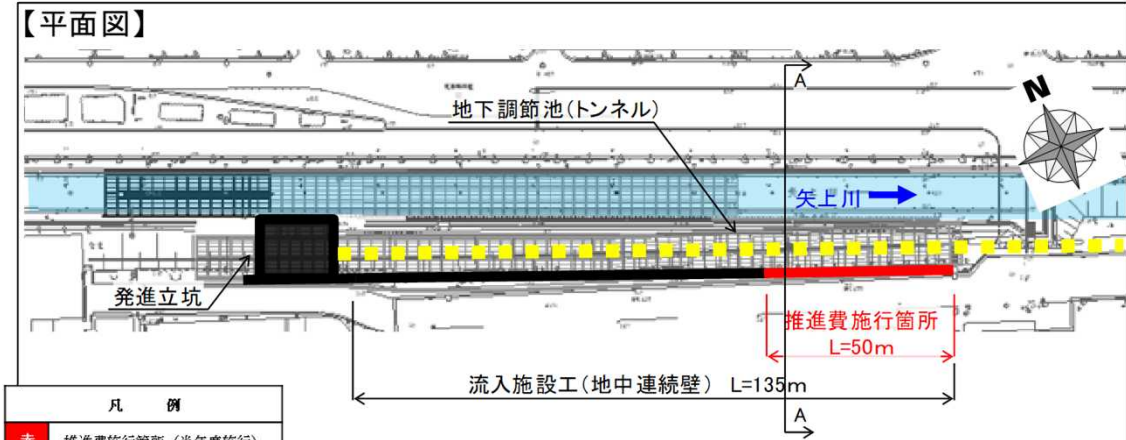
【位置図】



【断面図(A-A)】



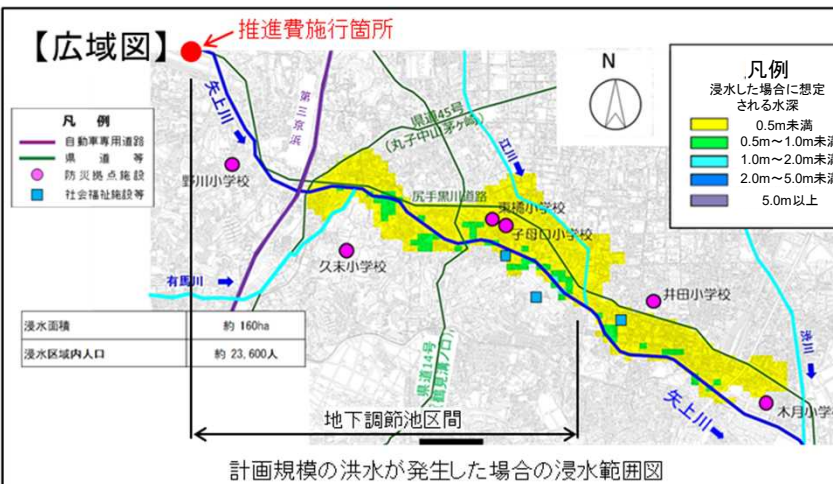
【平面図】



凡 例

赤	推進費施行箇所 (当年度施行)
青	当年度施行箇所
黄	次年度以降の実施予定
黒	施行完了箇所

【広域図】



凡 例

自動車専用道路	県道等	防災拠点施設	社会福祉施設等
---------	-----	--------	---------

浸水面積	約 160ha
浸水区域内人口	約 23,600人

計画規模の洪水が発生した場合の浸水範囲図

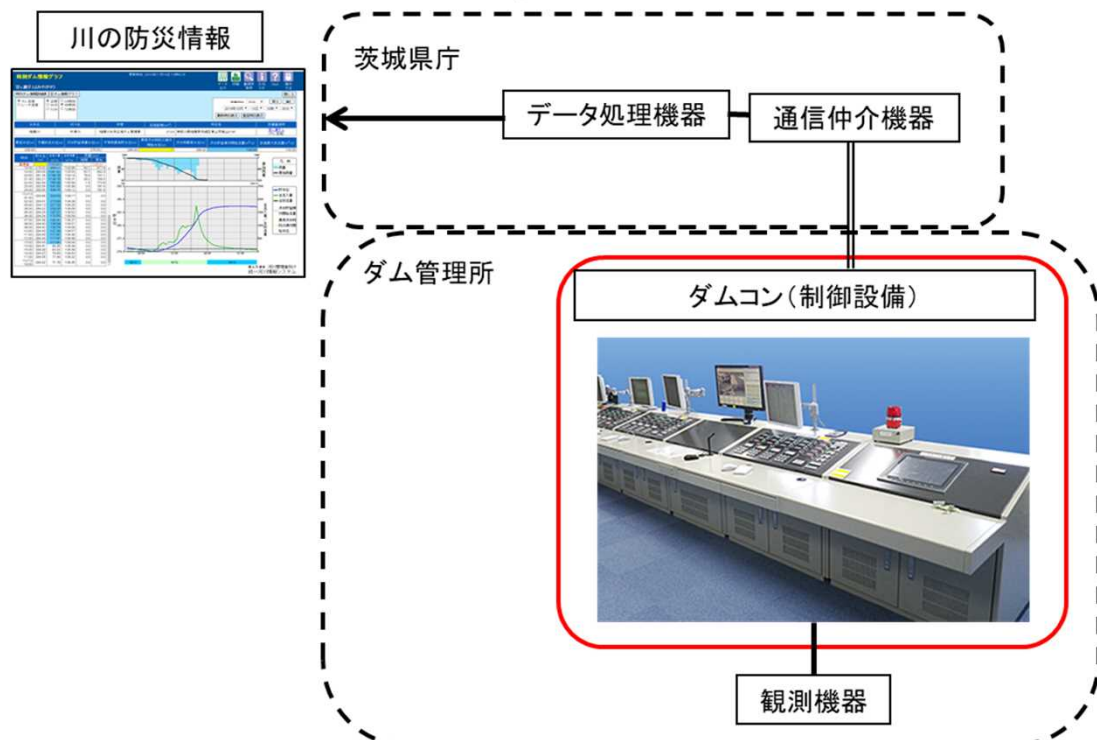
(4) 防災・減災対策等強化事業推進費(事前防災)

事業名	防災・安全社会資本整備交付金事業(那珂川水系藤井川外) ナカ フジイ		
事業主体	茨城県		
施行地	茨城県東茨城郡城里町下古内地先外 ヒガシバラキ シロサト シモフルウチ		
事業費	145.0 (百万円)	国費	58.0 (百万円)
内容	令和元年台風第19号等を踏まえて策定された「既存ダムの洪水調節機能の強化に向けた基本方針」に基づき、茨城県においてもダムの情報網整備を実施することとなっている。 今年度に入り情報網の整備の調整が図られたことから、推進費を活用して今年度に県内ダムの管理用制御処理設備の改良を行うことで、地域住民の安全・安心を早期に確保する。		

凡 例
赤 推進費施行箇所 (当年度施行)



【ダム情報網イメージ図】

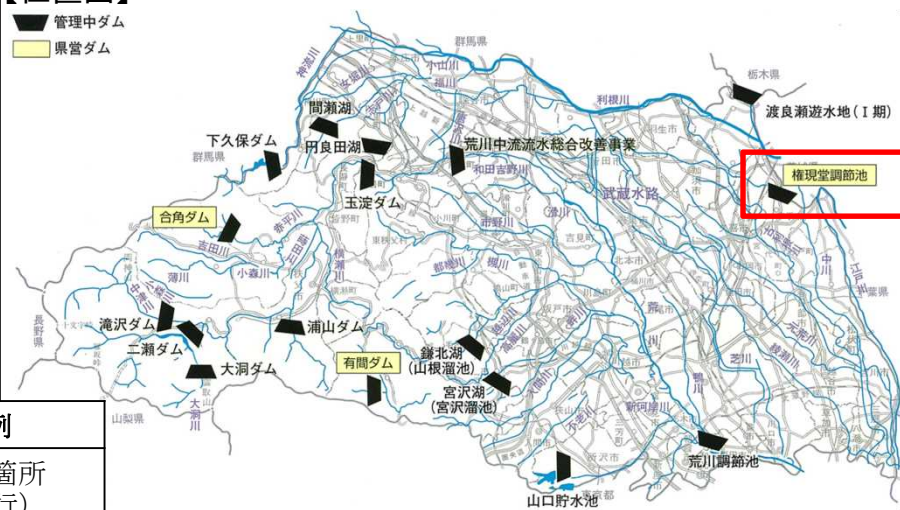


(5) 防災・減災対策等強化事業推進費(事前防災)

事業名	トネナカ 防災・安全社会資本整備交付金事業(利根川水系中川)		
事業主体	埼玉県		
施行地	サツテゴンゲンボウ 埼玉県幸手市大字権現堂地先		
事業費	20.0 (百万円)	国費	8.0 (百万円)
内容	令和元年台風第19号等を踏まえて策定された「既存ダムの洪水調節機能の強化に向けた基本方針」に基づき、埼玉県においてもダムの情報網整備を実施することとなっている。 今年度に入り情報網の整備の調整が図られたことから、推進費を活用して今年度に県内ダムの管理用制御処理設備の改良を行うことで、地域住民の安全・安心を早期に確保する。		

【位置図】

■ 管理中ダム
■ 県営ダム

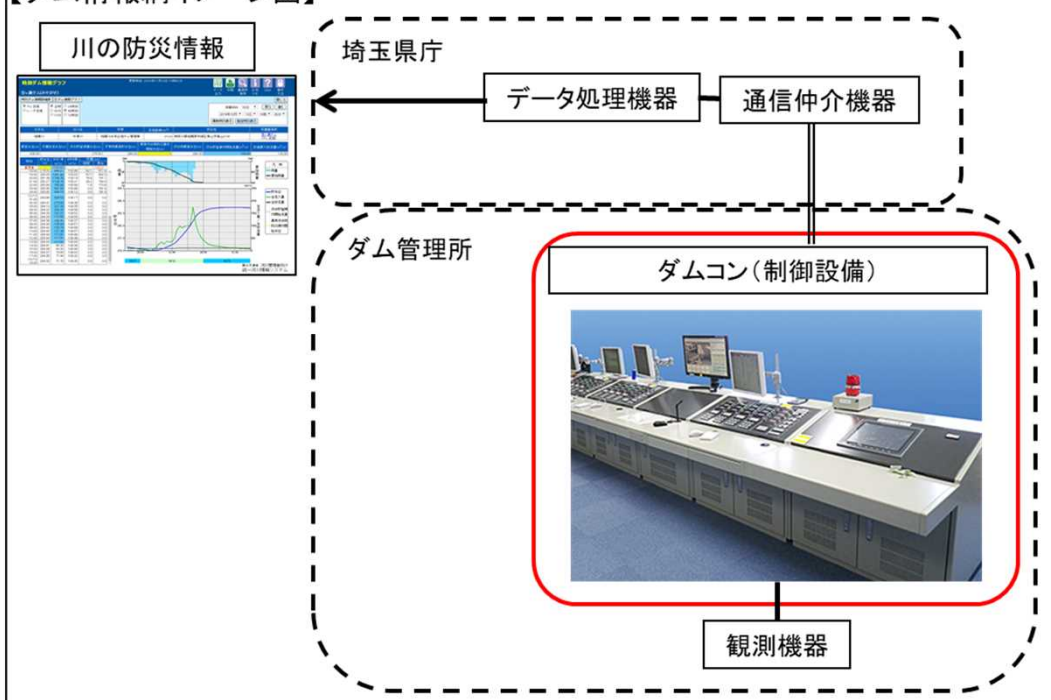


凡 例

赤

推進費施行箇所
(当年度施行)

【ダム情報網イメージ図】



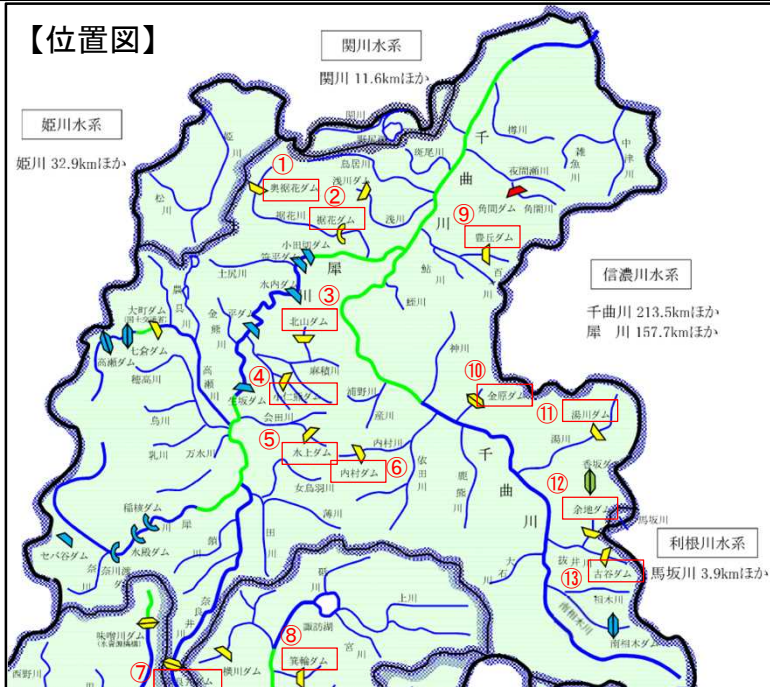
(6) 防災・減災対策等強化事業推進費(事前防災)

事業名	シナノ ユ 防災・安全社会資本整備交付金事業(信濃川水系湯川外)		
事業主体	長野県		
施行地	キタサク ミヨ タ ホウショウ シミズダイラ 長野県北佐久郡御代田町大字豊昇字清水平地先外		
事業費	113.00 (百万円)	国 費	44.58 (百万円)
内 容	令和元年台風第19号等を踏まえて策定された「既存ダムの洪水調節機能の強化に向けた基本方針」に基づき、長野県においてもダムの情報網整備を実施することとなっている。 今年度に入り情報網の整備の調整が図られたことから、推進費を活用して今年度に県内ダムの管理用制御処理設備の改良を行うことで、地域住民の安全・安心を早期に確保する。		

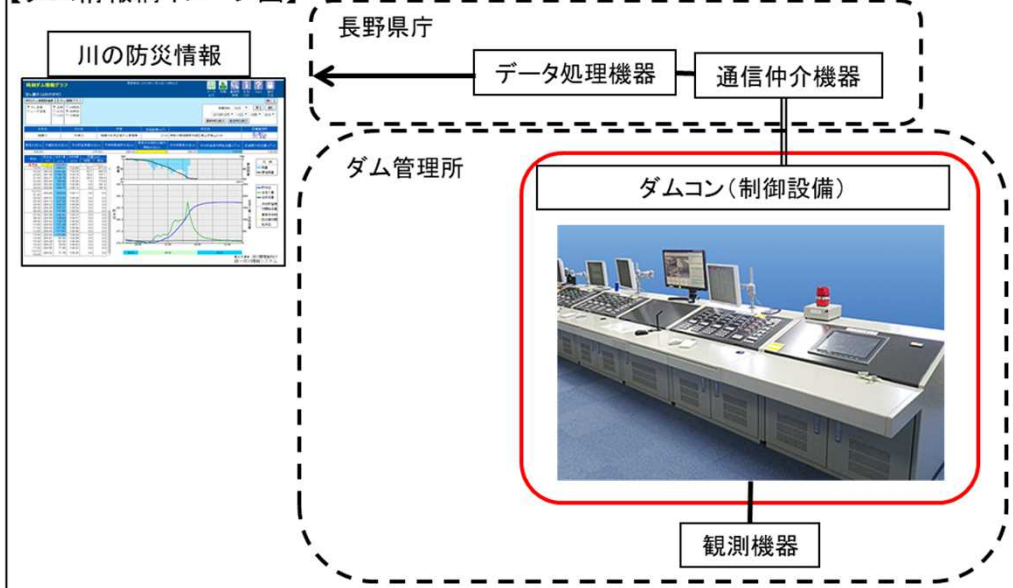
凡 例
赤 推進費施行箇所 (当年度施行)

①	奥裾花ダム
②	裾花ダム
③	北山ダム
④	小二熊ダム
⑤	水上ダム
⑥	内村ダム
⑦	奈良井ダム
⑧	箕輪ダム
⑨	豊丘ダム
⑩	金原ダム
⑪	湯川ダム
⑫	余地ダム
⑬	古谷ダム

【位置図】

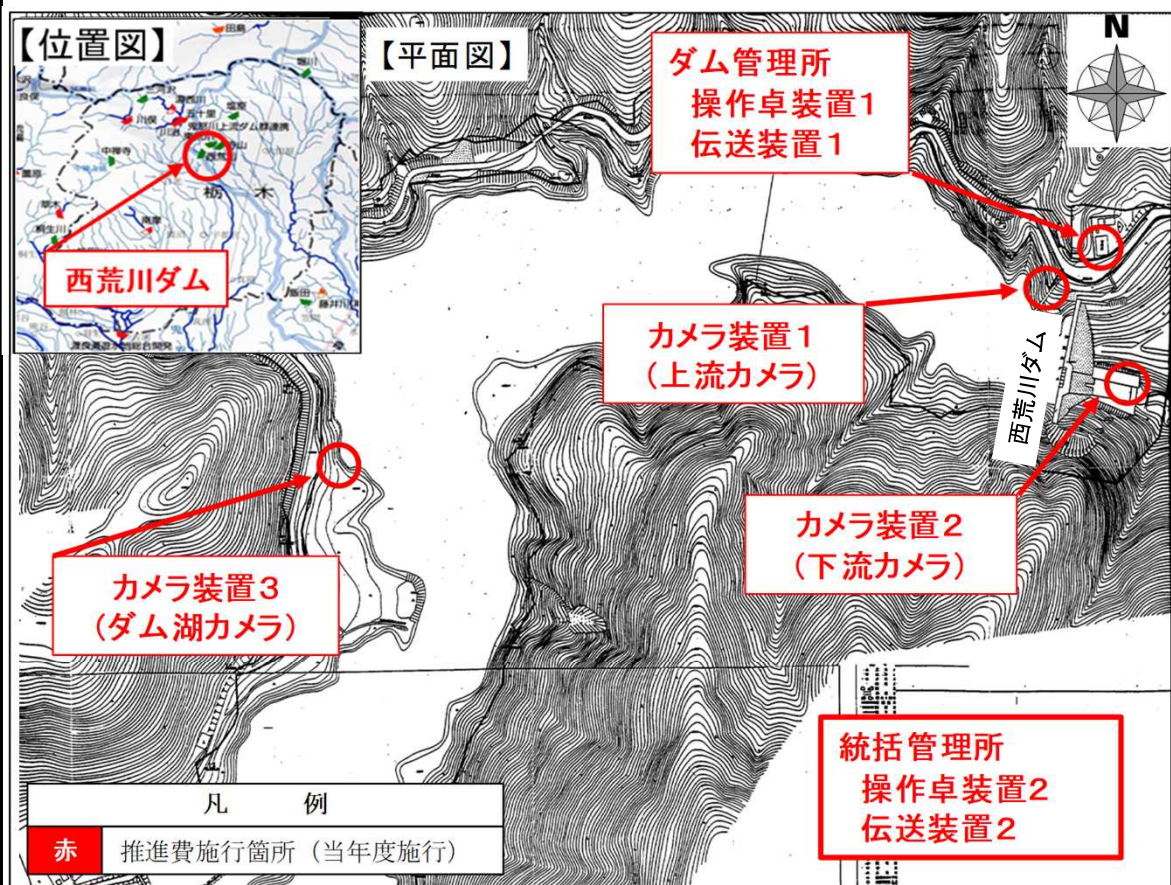


【ダム情報網イメージ図】



(7) 防災・減災対策等強化事業推進費(事前防災)

事業名	防災・安全社会資本整備交付金事業(西荒川ダム) ニシアラクワ		
事業主体	栃木県		
施行地	シオヤ シオヤ カミテラシマ 栃木県塩谷郡塩谷町上寺島地先		
事業費	30.0 (百万円)	国費	12.0 (百万円)
内容	栃木県では、洪水氾濫等による災害から生命、財産を守るため、令和元年台風第19号等を踏まえて策定された「事前放流ガイドライン」に基づき、ダムの情報網整備を実施している。 今年度に入り関係者との合意形成が図られたことから、推進費を活用して今年度に西荒川ダムのダム設備監視用カメラの機能向上のための改良工事を行うことで、地域住民の安全・安心を早期に確保する。		



【整備イメージ:操作盤】

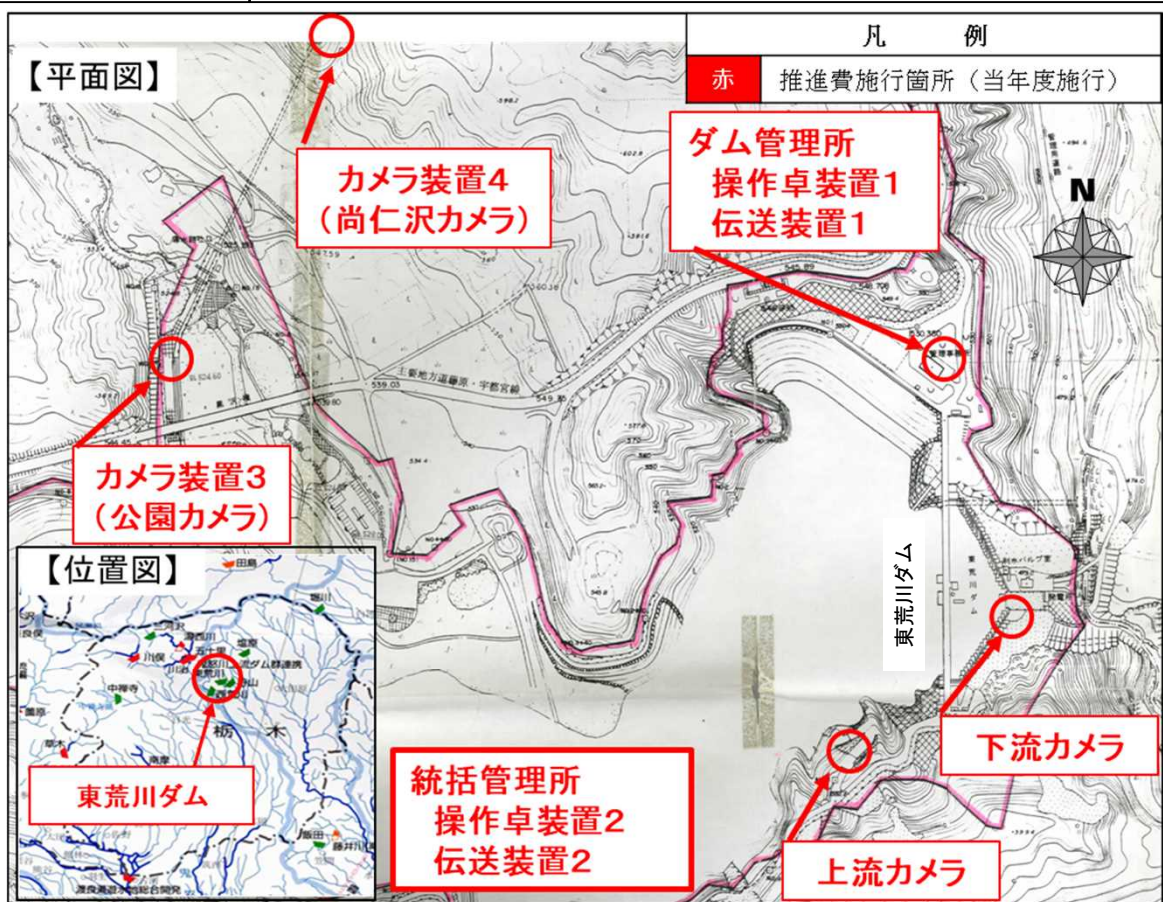


【整備イメージ:カメラ】



(8) 防災・減災対策等強化事業推進費(事前防災)

事業名	防災・安全社会資本整備交付金事業(東荒川ダム) ヒガシアラカワ		
事業主体	栃木県		
施行地	シオヤ シオヤ カミテラシマ 栃木県塩谷郡塩谷町上寺島地先		
事業費	35.00 (百万円)	国費	12.39 (百万円)
内容	栃木県では、洪水氾濫等による災害から生命、財産を守るため、令和元年台風第19号等を踏まえて策定された「事前放流ガイドライン」に基づき、ダムの情報網整備を実施している。 今年度に入り関係者との合意形成が図られたことから、推進費を活用して今年度に東荒川ダムのダム設備監視用カメラの機能向上のための改良工事を行うことで、地域住民の安全・安心を早期に確保する。		



【整備イメージ: 操作卓】

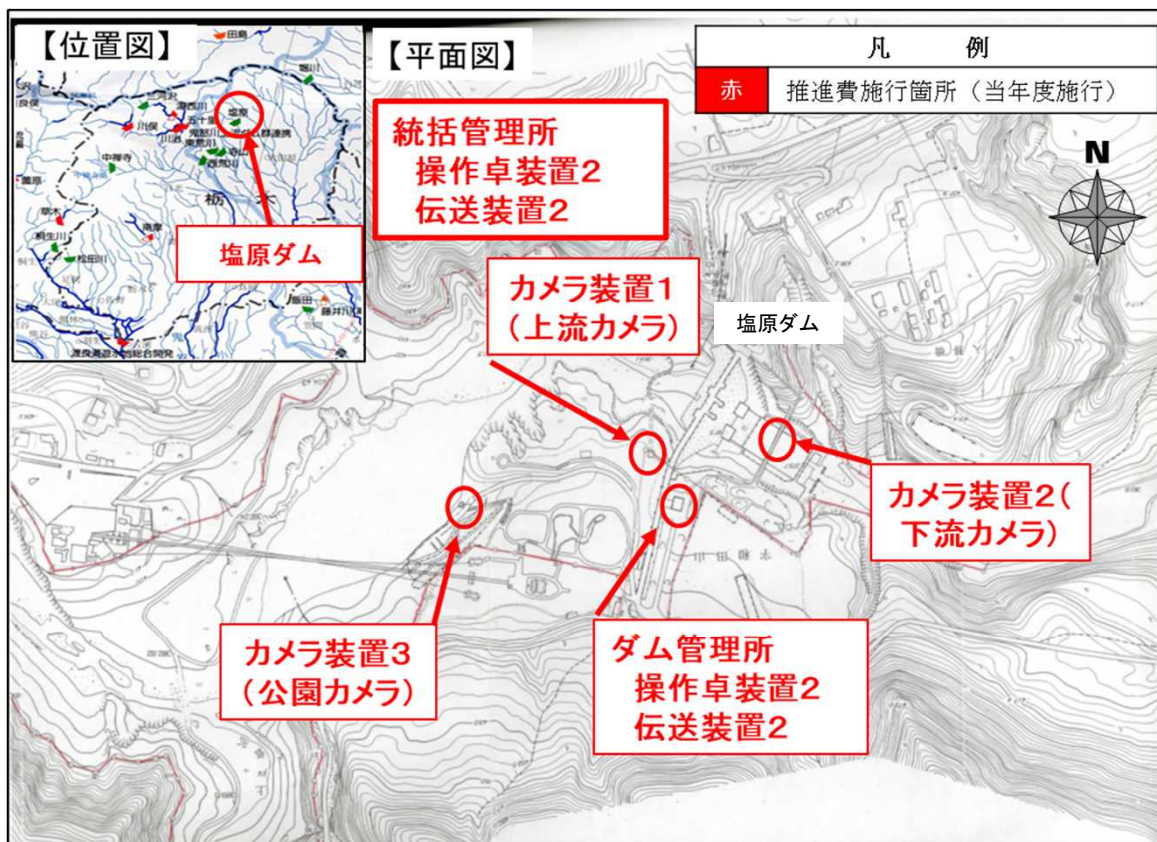


【整備イメージ: カメラ】



(9) 防災・減災対策等強化事業推進費(事前防災)

事業名	シオバラ 防災・安全社会資本整備交付金事業(塩原ダム)		
事業主体	栃木県		
施行地	ナ スシオバラ カネザワ 栃木県那須塩原市金沢地先		
事業費	25.0 (百万円)	国 費	10.0 (百万円)
内 容	栃木県では、洪水氾濫等による災害から生命、財産を守るため、令和元年台風第19号等を踏まえて策定された「事前放流ガイドライン」に基づき、ダムの情報網整備を実施している。 今年度に入り地元との合意形成が図られたことから、推進費を活用して今年度に塩原ダムのダム設備監視用カメラの機能向上のための改良工事を行うことで、地域住民の安全・安心を早期に確保する。		



【整備イメージ: 操作卓】

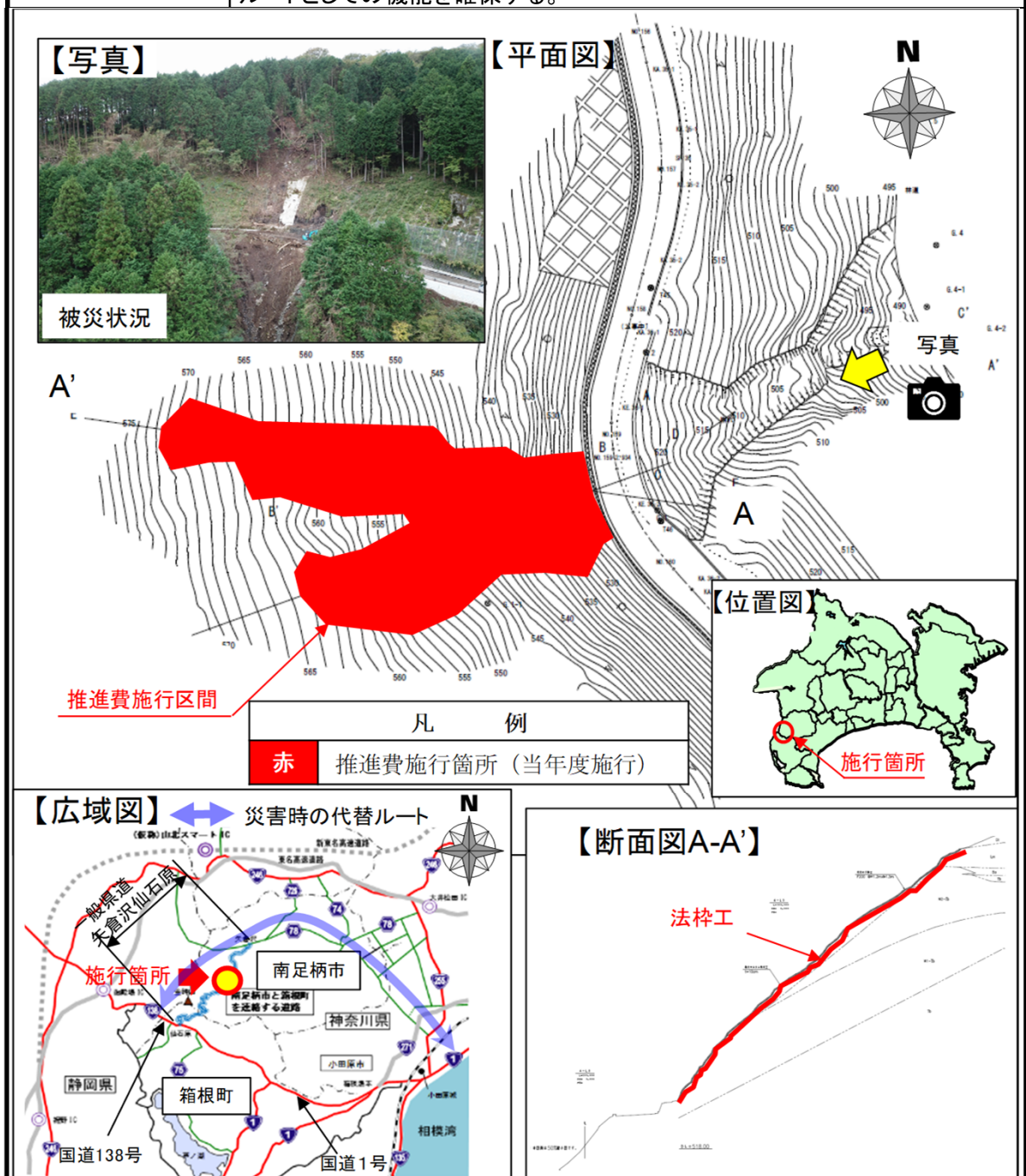


【整備イメージ: カメラ】



(10) 防災・減災対策等強化事業推進費(事前防災)

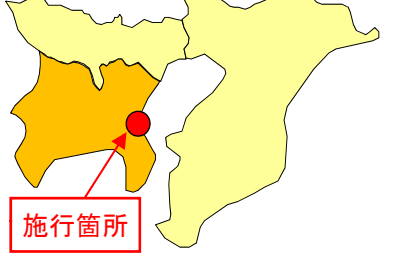
事業名	防災・安全社会資本整備交付金事業(一般県道 ^{ヤグラサワ センゴウハラ} 矢倉沢仙石原)		
事業主体	神奈川県		
施行地	^{ミナミアシガラ ヤグラサワ} 神奈川県南足柄市矢倉沢		
事業費	70.0 (百万円)	国費	35.0 (百万円)
内容	一般県道矢倉沢仙石原は、県西部都市圏交通マスタープラン都市・地域総合交通戦略に基づき、「安全・安心な交通環境づくり」として、大規模災害に対応した道路整備を実施している。 今年度に入り、令和元年10月の台風第19号の豪雨により被災した法面の対策工法検討の調整が図られたことから、推進費を活用して今年度に法枠工による法面对策を実施することで、早期に供用を開始し、災害時の代替ルートとしての機能を確保する。		



(11) 防災・減災対策等強化事業推進費(事前防災)

事業名	^{ヨコハマ} ^{カナザワ} 防災・安全社会資本整備交付金事業(横浜港海岸金沢地区)		
事業主体	横浜市		
施行地	^{ヨコハマ} ^{カナザワ} ^{サチウラ} 神奈川県横浜市金沢区幸浦地先		
事業費	2,560.0 (百万円)	国費	1,024.0 (百万円)
内容	横浜港海岸金沢地区では、令和元年9月の台風第15号による高波で甚大な被害が発生したことを受け、東京湾沿岸海岸保全基本計画[神奈川県区間]に基づき、新たに海岸保全区域を指定し、高潮対策を実施している。 今年度に入り関係事業者と工事施工の調整が整ったことから、推進費を活用して今年度に海岸保全施設整備(消波工等)を実施し、地域住民等の安全・安心を早期に確保する。		

【位置図】



施行箇所

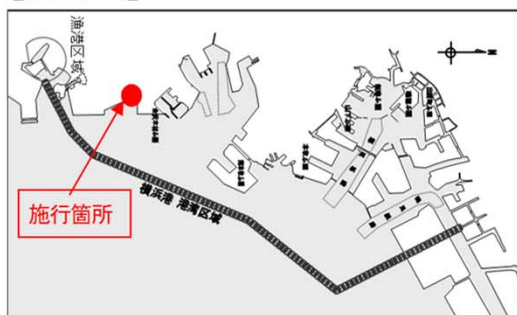
凡 例

赤	推進費施行箇所 (当年度施行)
緑	災害復旧・関連箇所 (当年度施行)
青	令和元年度補正箇所 (当年度施行)

【平面図】

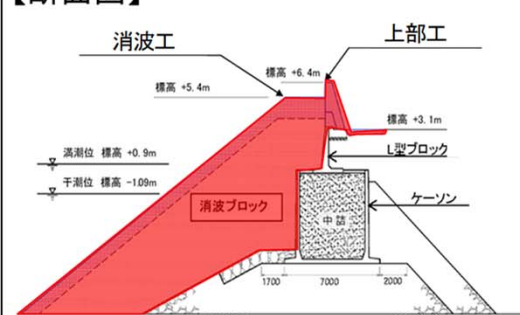


【広域図】



施行箇所

【断面図】



(12) 防災・減災対策等強化事業推進費(災害対策)

事業名	防災・安全社会資本整備交付金事業(一般国道418号)		
事業主体	長野県		
施行地	シモイナ テンリュウ カミハラ 長野県下伊那郡天龍村神原		
事業費	1,800.0 (百万円)	国費	990.0 (百万円)
内容	令和2年1月14日に一般国道418号で崖崩れが発生し、全面通行止めを行っている。 このため、推進費を活用して緊急的にトンネル掘削を行うことで再度災害防止を図り、通行者等の安全・安心を確保する。		

